

財団法人茨城県暴力追放推進センター

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	理事長 幡谷祐一(非常勤)	県所管部課	刑事部組織犯罪対策課
所在地	水戸市三の丸1-5-38	電話番号	029-228-0893
ホームページURL	http://www8.ocn.ne.jp/~boutui	E-mailアドレス	boutui-ibaraki@muse.ocn.ne.jp
資本金(基本財産)	804,311	千円	設立年月日 平成4年6月16日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円) 出資比率
	1	茨城県	300,000 37.3%
	2	水戸市	7,089 0.9%
	3	日立市	5,859 0.7%
	4	つくば市	4,304 0.5%
	5	土浦市	3,827 0.5%
その他	2845団体	483,232 60.1%	
設目的	暴力団に関する諸対策に全て関わっている。暴力団排除の広報啓発活動、暴力団に関する相談事業、被害者等の保護、暴力団追放組織の活動支援、少年に対する暴力団の影響排除活動、不当要求防止責任者講習活動、暴力団からの離脱者の援助活動等を図ることを目的とする。		

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	内 容	
事業1	暴力団に関する相談事業	10,476	8,638	8,866	広く県民からの暴力団に関するあらゆる相談に応じ、その対応要領等解決に向けて指導する。
	全体事業に占める割合	44.1%	44.8%	49.4%	
事業2	不当要求防止責任者講習活動	6,199	6,234	6,151	暴力団対策法に基づき、茨城県公安委員会の委託を受け、企業が選任した不当要求防止責任者に対して、講習を実施する。
	全体事業に占める割合	26.1%	32.3%	34.3%	
事業3	暴力団排除の広報啓発活動	4,718	3,440	1,882	暴力団排除機運を醸成するための各種広報媒体等を活用した広報啓発活動を展開する。
	全体事業に占める割合	19.9%	17.8%	10.5%	
その他事業	事業1~3以外	2,357	990	1,050	組織活動支援事業、離脱更正事業、救済事業、研修事業等。
	全体事業に占める割合	9.9%	5.1%	5.8%	
全体事業		23,750	19,302	17,949	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人茨城県暴力追放推進センター から県民のみなさまへ >

当センターは、地域及び職域の暴力追放運動の支援母体として、「暴力団のない安全で住みよい茨城県」を実現するため、皆様とスクラムを組んで、県民参加、企業参加の暴力追放運動事業を力強く推進してまいりたいと考えています。

皆様から、「相談して本当に良かった」と言われるようなセンターを目指していますので、気軽に相談していただきたいと思ひます。

平成21年2月 理事長 幡谷 祐一

[経営状況] 財団法人茨城県暴力追放推進センター(単位:千円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	39,372	30,610	33,358	2,748	国債配当等の増加
	基本財産運用収入	26,415	12,402	15,217	2,815	国債配当の増加
	事業収入	0	0	0	0	
	受託・補助金等収入	6,128	10,188	10,070	118	受託費の減少
	その他の収入	6,829	8,020	8,071	51	利息の増加
	事業活動支出	40,703	31,747	35,174	3,427	退職金の支払い
	事業費	23,750	19,306	17,953	1,353	広報活動費の減少
	管理費	16,953	12,441	17,221	4,780	退職金の支払い
	うち役員人件費	5,356	5,361	7,844	2,483	退職金の支払い
	うち職員人件費	21,215	13,335	16,034	2,699	退職金の支払い
	事業活動収支差額	1,331	1,137	1,816	679	広報活動費の減少
	投資活動・財務活動収入	2,470	0	4,102	4,102	退職金の支払い
	投資活動・財務活動支出	1,582	1,862	1,918	56	退職金積立の増加
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	888	1,862	2,184	4,046	退職金等の増加
	当期収支差額	443	2,999	368	3,367	退職金等の増加
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	39,374	30,610	33,358	2,748	配当金の増加
	経常収益	39,374	30,610	33,358	2,748	配当金の増加
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	39,816	33,609	32,990	619	広報活動費の減少
	経常費用	39,816	33,609	32,990	619	広報活動費の減少
経常外費用	0	0	0	0		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	442	2,999	368	3,367	退職金関係	
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	812,292	809,293	809,661	368	基本財産の収入増加	
貸借対照表	資産合計	817,309	813,741	815,723	1,982	未収・未払等関係
	流動資産	10,767	5,337	9,503	4,166	退職金関係
	固定資産	806,542	808,404	806,220	2,184	退職給付引当金
	負債合計	5,017	4,448	6,063	1,615	退職給付引当金
	流動負債	3,303	872	4,671	3,799	未払い、預り金
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	1,714	3,576	1,392	2,184	未収・未払等関係
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	812,292	809,293	809,661	368	基本財産の収入増加	
基本財産充当額	804,311	804,311	804,311	0		
県財政関与状況	補助金	0	4,000	4,000	0	
	委託料	6,128	6,188	6,070	118	受託費の減少
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	6,128	10,188	10,070	118	受託費の減少
	財政的関与の割合(%)	15.56%	33.28%	30.19%	3.1	
損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0		
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	40.1%	37.0%	46.4%	9.4	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	65.3%	58.9%	67.9%	9.0	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	17.3%	26.2%	24.2%	2.0	
流動比率	流動資産 / 流動負債	326.0%	612.0%	203.4%	408.6	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

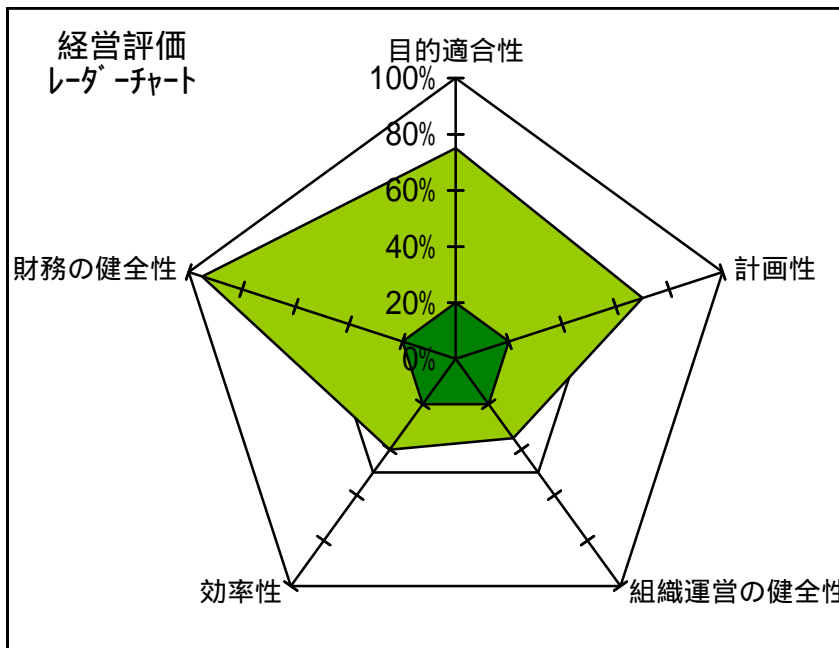
7月1日現在の人数		平成18年		平成19年		平成20年		増減数	増減理由
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤理事・監事	17	0	18	0	17	0	0	1
	計	18	0	19	0	18	0	1	1
職員	管理職	1	0	1	0	1	0	0	1
	一般職	1	0	1	0	1	0	0	0
	嘱託・臨時職員等	2	0	2	0	2	0	0	0
	計	4	0	4	0	3	0	0	1
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数
		0	0	0	1		1	63.0 歳	2.3 年

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	15	20	75.0%
計画性	8	14	20	70.0%
組織運営健全性	9	7	20	35.0%
効率性	10	8	20	40.0%
財務健全性	10	19	20	95.0%
合計	47	63	100	63.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>暴対法で定められた事業のうち、暴力団相談事業、委託事業である責任者講習を中心に行っていく。</p>	<p>中長期的事業計画の推進を図るため、各年度の事業計画を分析検討し、その結果に基づき翌年度の事業計画を立てている。</p>	<p>事務分掌等により内部の管理体制は適切に運営されている。また、情報公開規定の的確な運用により、公明性・透明性を図っている。</p>	<p>県民のニーズ・費用対効果・重点業務等を考慮し、限られた人員で各種業務を効率的かつ適格に推進している。</p>	<p>予算収入に見合った予算支出を行っている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>近年暴力団は、合法的な社会経済システムに介入し、社会情勢の変化に応じて資金獲得活動を多様化させるとともに、組織実態を隠ぺいし、企業活動を装ったり、政治活動を標ぼうして活動するなど、不透明化の傾向を強めている。また、けん銃を使用した凶悪な犯罪や薬物犯罪を多数引き起こすなど、市民生活にとって大きな脅威を与えている。このため、暴力団排除運動を推進している当センターの各種事業活動の周知徹底を図るとともに、幅広く県民に当センターの利用促進を図っていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
公共工事からの暴力団排除等各種業界から暴力団排除に向けた活動を展開しており、その中心的な役割を担い、今後、相談活動の増加が見込まれる。	中長期的事業計画が策定されているが、人員削減による計画の見直しと、今後も事業計画に沿った事業の継続を実施。	事務局長職を廃止したことにより、現時点での事業内容に照らして不足する人員構成である。	常勤職員と嘱託職員間の役務提供実績に相当の差があり事業活動に影響している。	人件費の割合が多く、経費削減のため事務局長職を廃止したが、今後、更なる経費削減に努力し、賛助会員の拡大を図るなど、自助努力のうえ健全化を目指す。
<p>法人担当課の意見</p> <p>当センターに期待するのは、暴力団排除に向けた暴力団相談、不当要求防止責任者講習などを事業内容とする役務提供型の法人であるが、県民に対する積極的な広報啓発活動を行い、県民に広く周知徹底させるとともに、相談者や講習受講者のニーズに沿うような対応、講習実施が望まれる。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 暴力団相談	件	517	347	400	373	93.3%	400
		2 責任者講習	人	1,192	1,310	1,500	1,213	80.9%	2,200
	健全性	1 賛助金募集	千円	682	801	830	804	96.9%	830
		2							
	効率性	1							
		2							
平均目標達成度							90.3%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>暴力団排除活動の必要性が増している中、責任者講習の受講者数が計画値を下回っていることから、事業内容の見直し等により事業成果を高める必要がある。また、高まる県民ニーズに対応していけるよう、一層効率的な事業実施に努められたい。</p> <p>さらに、効果的な広報活動に努め、法人の認知度を高め賛助会員の獲得に結び付けるとともに、自主財源の確保等経営基盤の安定化のための方策を検討していく必要がある。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>責任者講習については、不当要求防止責任者選任事業所としての選任届出状況等を踏まえ見直しを図り、対象事業所の拡大、実践的なロールプレイングを取り入れるなど効果的な講習を実施し、各種職域業界において幅広く対応ができるよう県民のニーズに応えられる講習を行うよう指導していく。</p> <p>さらに、暴力追放運動の重要な役割を担うものとして、市民を対象とした講習実施を検討するなど、当法人を身近な存在として意識できる効果的な広報活動に努めるとともに、新たな賛助会員の獲得など自主財源の確保を目指すよう指導していく。</p>				